

第1回国際情勢アドバイザリーボードヒアリング 概要

実施日：令和8年5月19日（火）

場所：群馬県庁第一特別会議室

相手方：青山社中株式会社 筆頭代表 CEO 朝比奈 一郎 氏

1. 中東情勢の現状評価

- ・ 軍事的な見通しと、石油やガスや関連製品の動向という2つに分けて話をする。
- ・ まず、軍事的な見通しだが、私はアメリカがイラン攻撃をした直後の3月から言っているが、短期的には、これ以上軍事的な大きな衝突（大規模な戦闘）は長引かないと予想している。遠からず何らかの合意に至るのではないか。
- ・ 本件は、トランプ大統領側（イスラエルや周囲の強硬派の影響もあって）から仕掛けた攻撃だが、イランのハメネイ師は殺害できても、体制変革までは難しいことを悟り、また、エプスタイン文書問題隠しという目的がある程度達成されたり、支持率の低下や油価の上昇が著しかったり、中間選挙に向けて大規模な攻撃を続けるインセンティブがトランプ大統領側にはない。
- ・ ただ、中東全体がいわば火薬庫のように紛争の火種に溢れていることを考えると、中長期的には地域への注目と迅速に行動がとれる状態はとっておくべき。
- ・ 次に石油やガスや関連製品の動向だが、経産省とのやり取りを経て入手した資料などによると、備蓄の放出や中東以外からの代替入手により、「量」の問題はほぼ解決するはず。ナフサやシンナーの不足などが大きく話題になっているが、石油関連製品は大きくは、いわゆる目詰まりリスク。買占めや出し惜しみなど、ミクロな動きの積み重ねで起きている現象。需給見通しとしては、年を超えて調達を継続できることになっている。中東以外からの輸入を加速し、川中からの調達も併せると、マクロにはカバーできることになっている。
- ・ ベースシナリオで考えると量の不足はないが、価格が上がること、高止まりすることとは大きなリスク。サプライチェーンに沿った細かな対応が鍵になる。

2. 石油関連製品価格高騰と地域経済への影響に対する短期的対応

- ・情報収集体制の整備が最重要。流通状況・価格動向のリアルタイムでの把握や、国との連携・市町村との連携が大切。経産省（資源エネルギー庁）も、現場の状況や具体的事例が分かることは助かると言っている。
- ・データ把握の重要性、流通の目詰まりが課題であること、買占め・買いだめ対策等、今回の石油関連製品の不足状況は、実は、令和の米騒動に似ている。農水省が需給の見通しを誤ったことを謝罪して一部政策変更をしていたが、今回の石油やガスや関連製品については、マクロデータはほぼ正しく把握している印象。細かな実態の把握と様々な介入などにより「目詰まり」をどう解消するか。

3. 中長期のエネルギー自立と地域産業の強化

- ・サプライチェーンの再構築とバックアップ体制の整備が必要。BCPと同じ話になるが、サプライチェーンをできるだけ見える化し、危機に備えて、どういうチェーンがつながっていて、どこに目詰まりやチョークポイントがあるのかを日頃から洗い出しておくことが大切。
- ・地産地消型、エネルギーの自立・分散型社会の構築を推進することが重要。群馬県の場合、特に、水力・地熱・小水力などの資源ポテンシャルを活かし（批判はあるが可能なところでの太陽光や風力なども含め）、地域新電力やインフラを総括するシュタットベルケなども意識して、地域産業と連携して経済的自立を目指すくらいの中長期的目標を基礎自治体（や定住自立圏などの広域連合）が考え、実施していくことを県として後押しすることが望ましい。